

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	53,578	62,507	112,128
経常利益(百万円)	1,712	2,701	4,358
四半期(当期)純利益(百万円)	602	1,171	1,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	1,232	1,826
純資産額(百万円)	11,752	13,836	12,780
総資産額(百万円)	69,787	86,922	72,701
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.55	163.69	255.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.84	15.92	17.58
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,341	3,634	6,723
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,303	3,031	8,269
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,049	9,327	1,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,724	17,131	7,200

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.45	58.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
5. 第32期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第31期についても百万円単位に組替えて表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）における我が国の経済は、東日本大震災後の被災地の復興需要、生産回復による改善傾向の一方で、欧州金融不安とこれに伴う急激な円高により、先行きの不透明な状態が続いております。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年は薬価改定・調剤報酬改定のない年度であり、前年度より大きな変化なく推移しております。今後は、野田内閣発足を受け、来年4月の薬価改定・調剤報酬改定へ向けての議論が活発化するものと思われれます。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62,507百万円（前年同期比16.7%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益3,004百万円（同55.8%増）、経常利益2,701百万円（同57.7%増）、四半期純利益1,171百万円（同94.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 調剤薬局事業

日本調剤株式会社及び調剤子会社12社による同事業は、順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の出店展開においては、宮城県1店、茨城県1店、埼玉県1店、千葉県1店、東京都10店、神奈川県5店、岡山県1店、大分県1店、さらに本年4月に子会社化した株式会社有鄰の群馬県1店を加え計22店舗を新規出店いたしました。グループ総店舗数は日本調剤338店舗、子会社24店舗の計362店舗となりました。同事業の業績動向としては、既存店で処方せん単価上昇及び前年度開局店舗の寄与により売上高59,519百万円（前年同期比16.7%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益4,699百万円（同38.1%増）となりました。

#### 医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業では、医薬品卸各社との連携強化により当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売拡大施策を積極的に推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策の進展が見られない中で拡販に努めました。また、品目増加へ向けての研究開発活動を継続しております。その結果、売上高は3,871百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面においては営業損失282百万円（前年同期57百万円の損失）となりました。

#### 医療従事者派遣・紹介事業

株式会社メディカルリソースによる同事業では、薬剤師を中心とした医療関係者の人材派遣紹介を行っております。また、インターネット上で高齢者住宅検索「探しっくす」の運営も行っております。業績面においては、主力の薬剤師派遣を中心に好調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円（前年同期比21.8%増）と増収となりました。利益面においては営業利益271百万円（同31.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,634百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが3,031百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが9,327百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べて9,930百万円増加して、17,131百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は仕入債務の増加額2,670百万円、減価償却費1,284百万円であり、主な支出項目は売上債権の増加額1,186百万円、たな卸資産の増加額1,057百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産の取得による支出1,811百万円、敷金及び保証金の差入による支出745百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は社債の発行による収入14,000百万円であります。一方主

な支出項目は長期借入金の返済による支出6,090百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、617百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数10株 (注)
計	8,012,000	8,012,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,012,000	-	3,953	-	4,754

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市青葉区	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋2丁目16-29	560,000	6.98
三津原 陽子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
日本調剤従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	178,940	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	149,450	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105,830	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	101,830	1.27
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	71,910	0.89
計	-	5,567,960	69.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が695,004株(8.67%)あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は102,800株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分26,540株、年金信託設定分59,910株、その他信託設定分16,350株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は101,110株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分61,080株、年金信託設定分21,130株、その他信託設定分18,900株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,770	731,677	-
単元未満株式	普通株式 230	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,677	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	695,000	149,450	844,450	10.53
計	-	695,000	149,450	844,450	10.53

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計(会計)期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計(会計)期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,275	17,200
売掛金	10,893	12,142
商品及び製品	8,595	9,632
仕掛品	54	70
原材料及び貯蔵品	181	209
その他	1,929	2,222
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	28,920	41,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,884	11,295
土地	9,711	9,902
建設仮勘定	963	691
その他(純額)	3,905	4,701
有形固定資産合計	25,465	26,590
無形固定資産		
のれん	8,286	8,271
その他	1,661	1,667
無形固定資産合計	9,947	9,938
投資その他の資産		
投資有価証券	527	628
敷金及び保証金	5,706	6,341
その他	2,134	1,955
投資その他の資産合計	8,368	8,925
固定資産合計	43,781	45,454
資産合計	72,701	86,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,091	22,856
短期借入金	<sup>2</sup> 3,001	<sup>2</sup> 3,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,482	<sup>2</sup> 6,062
未払法人税等	1,324	1,595
賞与引当金	1,257	1,394
役員賞与引当金	105	-
売上割戻引当金	460	133
その他	1,675	2,535
流動負債合計	38,399	37,578
固定負債		
社債	-	14,000
長期借入金	<sup>2</sup> 20,183	<sup>2</sup> 20,112
退職給付引当金	170	46
役員退職慰労引当金	526	567
その他	641	780
固定負債合計	21,522	35,507
負債合計	59,921	73,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	6,614	7,571
自己株式	2,464	2,425
株主資本合計	12,856	13,852
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	76	16
その他の包括利益累計額合計	76	16
純資産合計	12,780	13,836
負債純資産合計	72,701	86,922

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	53,578	62,507
売上原価	44,583	51,616
売上総利益	8,995	10,891
販売費及び一般管理費	1 7,067	1 7,886
営業利益	1,928	3,004
営業外収益		
受取賃貸料	45	46
その他	76	71
営業外収益合計	122	118
営業外費用		
支払利息	273	288
支払手数料	22	70
その他	42	62
営業外費用合計	337	421
経常利益	1,712	2,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	113	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188	-
退職給付制度終了損	-	82
その他	38	-
特別損失合計	340	82
税金等調整前四半期純利益	1,372	2,619
法人税、住民税及び事業税	804	1,510
法人税等調整額	35	63
法人税等合計	769	1,447
少数株主損益調整前四半期純利益	602	1,171
四半期純利益	602	1,171

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602	1,171
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	60
その他の包括利益合計	20	60
四半期包括利益	623	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	1,232

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,372	2,619
減価償却費	1,076	1,284
減損損失	113	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	112	135
売上割戻引当金の増減額(は減少)	38	326
役員賞与引当金の増減額(は減少)	85	105
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	12	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	41
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	273	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188	-
退職給付制度終了損	-	82
売上債権の増減額(は増加)	1,759	1,186
たな卸資産の増減額(は増加)	1,838	1,057
仕入債務の増減額(は減少)	1,768	2,670
その他	41	666
小計	4,781	5,123
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	269	252
法人税等の支払額	1,180	1,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,341</b>	<b>3,634</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,404	1,811
無形固定資産の取得による支出	269	179
長期前払費用の取得による支出	36	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,365	206
貸付けによる支出	38	98
貸付金の回収による収入	58	57
敷金及び保証金の差入による支出	310	745
敷金及び保証金の回収による収入	89	57
その他	26	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,303</b>	<b>3,031</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,465	1
長期借入れによる収入	9,000	1,600
長期借入金の返済による支出	1,132	6,090
社債の発行による収入	-	14,000
社債の償還による支出	7,000	-
自己株式の売却による収入	34	44
自己株式の取得による支出	95	-
配当金の支払額	214	214
その他	6	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,049</b>	<b>9,327</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87	9,930
現金及び現金同等物の期首残高	7,636	7,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,724	17,131

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職金制度の変更)

当社は退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日をもって、確定拠出年金制度及び新たな退職一時金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、この移行に伴う特別損失として、当第2四半期連結累計期間において82百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1 債権流動化による売掛債権譲渡高は、7,011百万円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	3,000	未実行残高	9,000	<p>1 債権流動化による売掛債権譲渡高は、8,169百万円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	3,000	未実行残高	10,000
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																
借入実行残高	3,000																
未実行残高	9,000																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	13,000百万円																
借入実行残高	3,000																
未実行残高	10,000																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>2,068</td> </tr> </table>	給与手当	1,178百万円	役員報酬	429	賞与引当金繰入額	278	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	45	研究開発費	457	賃借料	694	消費税等	2,068	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>2,306</td> </tr> </table>	給与手当	1,222百万円	役員報酬	473	賞与引当金繰入額	302	退職給付費用	22	役員退職慰労引当金繰入額	41	研究開発費	617	賃借料	783	消費税等	2,306
給与手当	1,178百万円																																
役員報酬	429																																
賞与引当金繰入額	278																																
退職給付費用	18																																
役員退職慰労引当金繰入額	45																																
研究開発費	457																																
賃借料	694																																
消費税等	2,068																																
給与手当	1,222百万円																																
役員報酬	473																																
賞与引当金繰入額	302																																
退職給付費用	22																																
役員退職慰労引当金繰入額	41																																
研究開発費	617																																
賃借料	783																																
消費税等	2,306																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,804百万円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,804百万円	ESOP信託別段預金	80	現金及び現金同等物	7,724	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,131</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,200百万円	ESOP信託別段預金	69	現金及び現金同等物	17,131
現金及び預金勘定	7,804百万円												
ESOP信託別段預金	80												
現金及び現金同等物	7,724												
現金及び預金勘定	17,200百万円												
ESOP信託別段預金	69												
現金及び現金同等物	17,131												



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	219	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	256	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,984	1,511	1,083	53,578	-	53,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,019	207	2,226	2,226	-
計	50,984	3,530	1,290	55,804	2,226	53,578
セグメント利益又は損失 ( )	3,403	57	206	3,552	1,624	1,928

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,624百万円にはセグメント間取引消去 93百万円および全社費用 1,530百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(東京都1店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、113百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成22年4月にアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、3,223百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,519	1,706	1,281	62,507	-	62,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,164	288	2,453	2,453	-
計	59,519	3,871	1,570	64,961	2,453	62,507
セグメント利益又は損失 ( )	4,699	282	271	4,688	1,683	3,004

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,683百万円にはセグメント間取引消去65百万円および全社費用 1,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円55銭	163円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	602	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	602	1,171
普通株式の期中平均株式数(株)	7,131,093	7,159,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....256百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 康一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。